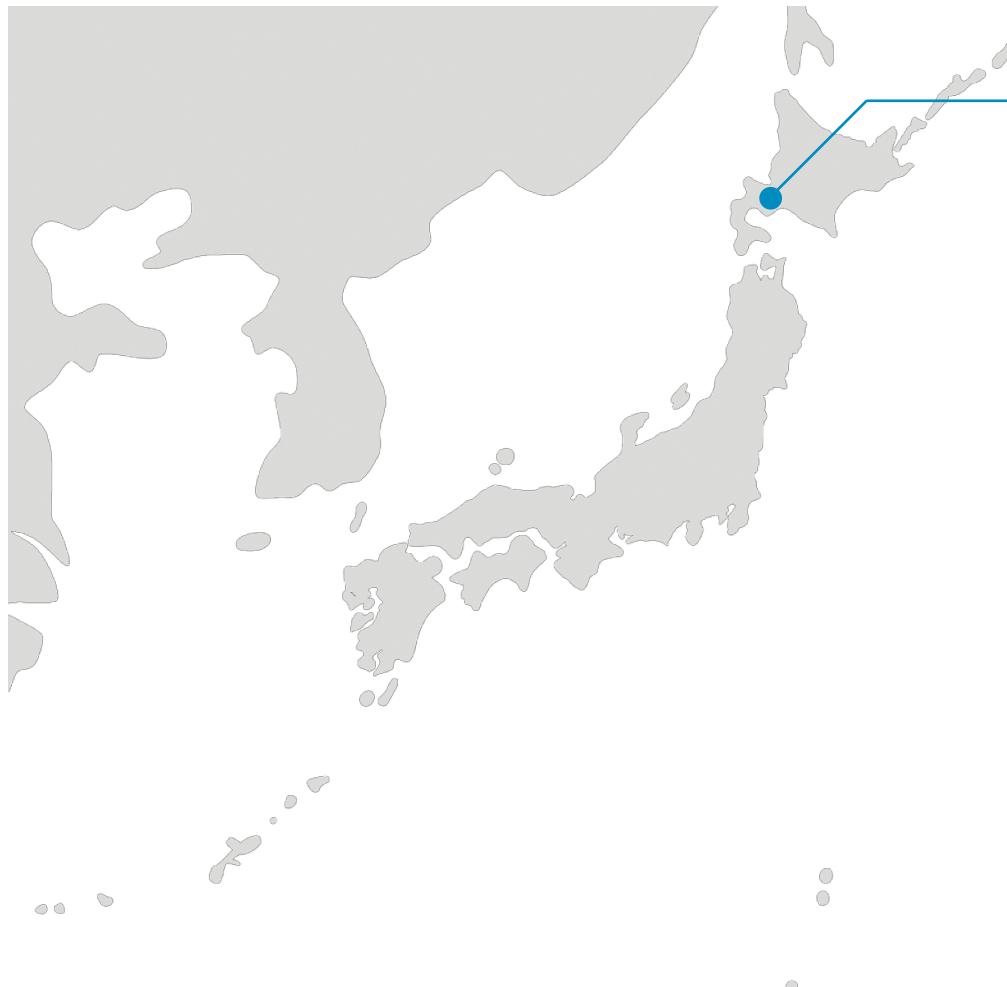


北海道における特区制度を活用した取組



北海道の概要

- 本道は日本の最北に位置し、豊かな自然環境や水資源に恵まれ、冷涼低湿で梅雨・台風の影響が少ない。また、多くの農水産物で生産量が全国1位となっており、ふるさと納税先や観光地としても人気が多く、太陽光や風力、中小水力など、全国随一の再エネポテンシャルを有している



面 積 83,422 km² 国土の約22% 約70%が森林	人口 504 万人 人口密度 64人/km ² (東京都の約1/100)	市町村数 179 35市129町15村 (過疎指定152)
農業産出額 13,478 億円 全国1位 小麦65.6%、生乳56.8%	漁業産出額 2,836 億円 全国1位 サケ99.2%、ホタテガイ99.9%	ふるさと納税 1,800 億円 全国1位 受入件数：963万件
観光入込客数 1.53 億人 前年比1.05倍	訪日外国人宿泊者数 892 万人泊 前年比1.3倍	再エネポテンシャル 国内の 31.6 % 〔 太陽光、陸上風力、 洋上風力、中小水力、地熱 〕

本道の創生に向けた重点戦略

- 今後も長期的に人口減少が見込まれる中、人口減少の進行の「緩和」と人口減少社会への「適応」を踏まえた取組を進めるとともに、豊富な再エネポテンシャルを活かしたGXとAI-DX関連政策の一体的な展開を図るなど、将来の成長につながる分野に政策資源を集中的に投入

GX、AI-DX

- ゼロカーボン北海道の推進とGX関連産業の振興
- 次世代半導体などデジタル関連産業の集積促進

まち

誰もが安心して暮らせる まちづくりプロジェクト

- 安心して子どもを産み育てられる環境の整備
- 若者や女性にも選ばれる地域づくり
- 多様な人材の活躍推進
- 将来を見据えた地域コミュニティの維持
- 健やかに暮らせる医療・福祉の充実
- 地域を支える持続的な交通・物流ネットワークの構築
- 自治体間の広域的な連携の促進 等

GX政策とAI-DX関連産業政策との一体的展開プロジェクト

- 本道の強みを活かした産業の創出・振興
- 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境整備 等

ひと

ひとを育み、受け入れ、未来につなぐひとづくりプロジェクト

- 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- 産業人材の育成・確保と雇用の受け皿づくり
- 安心して働く就業環境の整備
- 移住・定住の促進
- 外国人材の確保と地域における共生の環境づくり
- 関係人口の創出・拡大、二地域居住の促進
- 多様な主体との連携体制の構築 等

しごと

可能性を高め、成長する しごとづくりプロジェクト

- 道産食品の高付加価値化及び販路・輸出拡大
- 農林水産業の持続的成長
- 道民に愛され世界から選ばれる「観光立国北海道」
- ゼロカーボン北海道の推進とGX関連産業の振興
- 本道の強みを活かした産業の創出・振興
- 地域経済を支える中小・小規模企業の振興 等

特区指定の経緯とGX関連事業



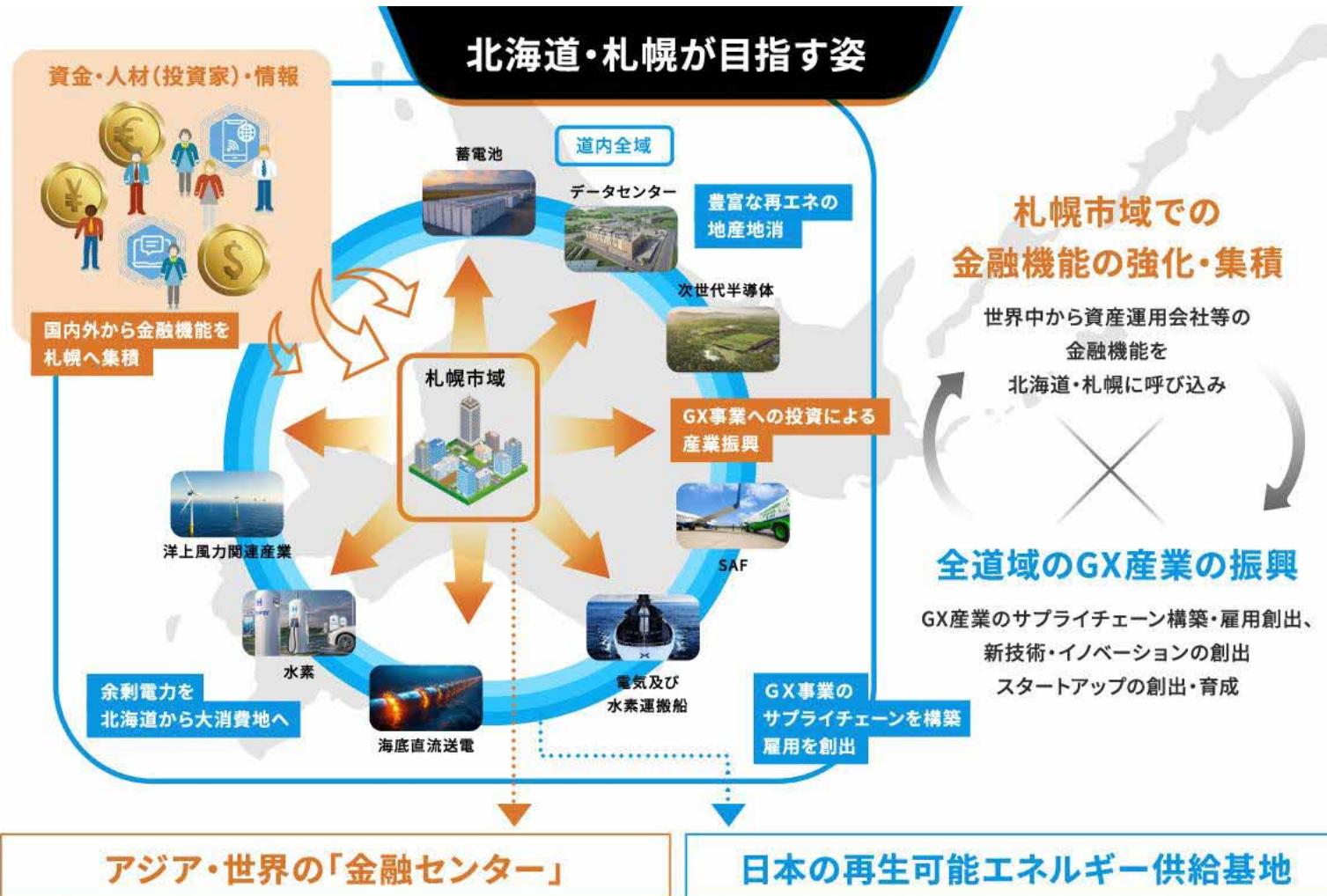
G7 札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合 (2023.4)

- エネルギーの地産地消と道内経済の活性化、日本及び世界のG7に貢献していくことについて、「脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言」を発表



G X金融コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」設立 (2023.6)

- 日本の再生可能エネルギーの供給基地、世界中からG Xに関する資金・人材・情報が北海道・札幌に集積するアジア・世界の「金融センター」の実現を目指し、コンソーシアムを設立



(TSHホームページから引用)

北海道を牽引するGXプロジェクト



重点的に取り組む8つのプロジェクト



(TSHホームページから引用)

特区の指定 (2024.6)

- 2023年12月、国の「金融・資産運用特区」創設の発表を受け、T S Hではこの特区を最大限活用するため、2024年1月に**北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」を提案**
- 同年6月、**北海道と札幌市が「金融・資産運用特区」の対象地域に決定されたとともに、北海道全域が「国家戦略特区」に指定**



「金融・資産運用特区」と「国家戦略特区」の関係性

- 「金融・資産運用特区」は、金融・資産運用会社の新規参入や業務拡充を通じて、投資資金を取り込み、スタートアップなどの成長分野へ十分な資金が供給される環境の実現を目指すもの
- 個別の法的根拠や制度的枠組みを有せず、国の取組と地域の主体的な取組を一体的に推進するもので、規制改革に関するものは「国家戦略特区制度」を活用

北海道・札幌「金融・資産運用特区」

国の運用面での取組

- 水素ステーションにおける保安検査の簡略化
- 自動運転の実装に向けた社会的ルールの整備
- GX推進機構の一部機能の札幌移転
- 拠点開設サポートオフィスの札幌設置
- AI北海道会議の設置 等

規制の特例

- 会社設立時の各種手続きの英語化
- 銀行によるGX関連事業への出資規制の緩和
- 外国人投資家向け在留資格の創設
- 圧縮水素の貯蔵量上限の緩和 等

地域の主体的な取組

- 金融機能強化やGX産業の集積に係る道税・市税の税制優遇
- 英語ワンストップ相談窓口の開設
- GX官民ファンドの創設
- GX情報プラットフォームの構築
- GX事業認証制度の運用
- GXや環境金融関連の国際会議・イベントでの情報発信力強化 等

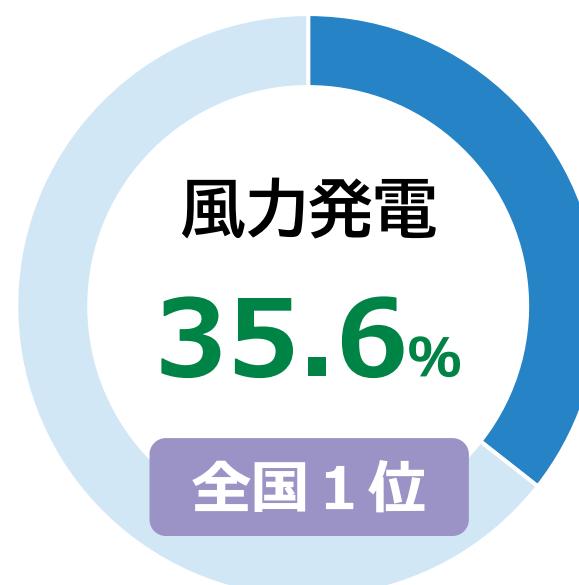
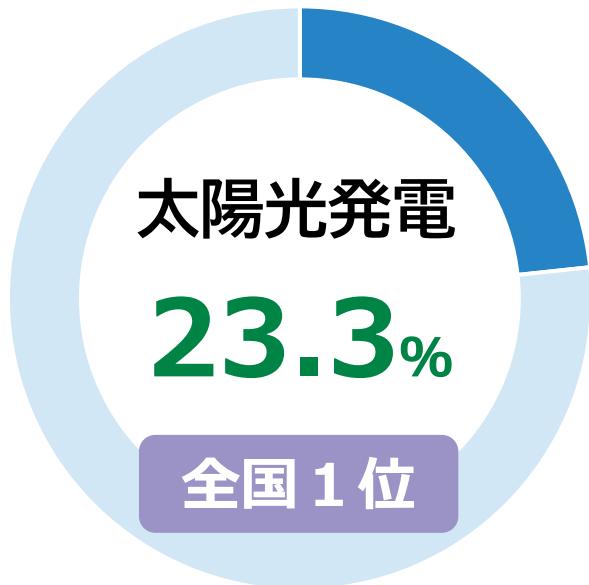
国家戦略特区制度の活用

企業立地に係る支援制度の創設・拡充 (2025.4~)

- 北海道におけるGX産業の集積と札幌市における金融機能の強化・集積等を図るため、
新たな税制優遇制度を開始したほか、補助金の限度額を拡充 (各制度認定要件あり)

税制優遇制度・ 補助金の名称	対象事業	国 税		道 税			市町村税			内 容
		法人税 税額控除	特別償却	法人道民税	法人事業税	不動産取得税	道固定資産税	法人市民税	事業所税	
北海道GX推進税制 GX事業：全市町村 金融事業：札幌市 ※市町村税は札幌市のみ	○GX事業 ・ 8つのGXプロジェクト ・ 再エネ関連事業	—	—	●	●	●	●	●	●	最大全額免除 (1~5年目) 最大1/2免除 (6~10年目)
	○金融事業 ・ 資産運用事業 ・ フィンテック	—	—	●	●	—	—	●	●	— 最大全額免除 (10年間)
北海道GX地域未来投資促進 基本計画 (167市町村) ※市町村税は立地市町村毎に規定	○GX事業 ・ 8つのGXプロジェクト ・ 再エネ関連事業	● or ●	—	—	●	●	—	—	●	法人税の課税特例 道税の全額免除 (3年間)
北海道企業立地促進費補助金 (全市町村) ※一部札幌市除く	○北海道内において工場等の新設 または増設を行う事業	—								最大15億円補助

全国随一の再エネポテンシャルを活かした投資の呼び込み



北海道が有する国内随一の
再エネポテンシャルを活かした
再エネ供給・活用拠点
関連産業の集積

脱炭素に貢献する
莫大な資金ニーズ



GX産業への
円滑な資金供給

都市と自然が調和した札幌市の
優れたビジネス環境を活かした
金融機能の強化・集積

GX官民投資
(今後10年間)

国内

150兆円超

呼び込み

道内

40兆円

国家戦略特区を活用した 規制・制度改革



金融・資産運用特区に係る主な規制・制度改革提案

規制・制度改革の内容	進捗状況	備 考
・財産処分承認基準の明確化	実 現	全国措置
・排他的経済水域（EEZ）を活用した洋上風力発電の拡大	実 現	全国措置
・洋上風力発電の設置・保守に係る外国船籍の船舶の活用	実 現	全国措置
・高度人材ポイント制に係る特別加算の条件緩和	実 現	全国措置
・行政手続の英語対応 (定款認証、商業登記、健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労働保険)	実 現	区域限定（在留資格は全国措置）
・銀行によるGX関連事業への出資規制の緩和	実 現	区域限定
・外国人エンジニアの就労促進に係る在留資格認定証明書交付に関する特例	実 現	区域限定（既存メニューの活用）
・雇用条件の明確化のための雇用労働相談センターの設置	実 現	国家戦略特別区域法に基づき設置
・政府・事業者が環境影響評価を集中的に実施するアセス面のセントラル方式（政府主導の基礎調査）の確立に向けた法令整備	一部実現	洋上風力のみ
・圧縮水素の貯蔵量上限の緩和	検討中	
・外国人船員等が乗船する船舶の海外港への寄港要件の緩和	検討中	
・GX関連事業を行うスタートアップ投資家向け在留資格の創設	検討中	

2025 規制改革提案と制度周知の状況

- 国家戦略特区の指定により、GXや金融分野だけでなく、様々な分野で規制改革が可能となったことから、**本道の活性化に資する施策全般に活用を検討**
- 特区制度の活用に向けて、市町村や事業者向けに**説明会を順次開催**するなど、制度周知を図りながら、**道が伴走型で規制改革内容を精査し、共同で提案**

制度周知

- ・市町村向け地域説明会（4～8月：14振興局）
- ・包括連携協定企業向け説明会（5月）
- ・市町村及び企業・団体への個別訪問（隨時）
- ・新聞広告（5月）、報道機関への制度紹介（8月）
- ・北海道創生ジャーナル『創る』への掲載（10月）
- ・企業向けセミナーでの取組紹介（12月）



規制改革提案

- ・データセンターREIT対象資産の明確化
- ・ローンを活用した緊急時におけるヒグマ対策
- ・ローンの遠隔操縦エリアの拡大（衛星、AIカメラの活用）
- ・ローンの道路縦断飛行の許可
- ・自営線による再エネ電力融通システムの平常時運用
- ・交通空白地有償運送に係る普通運転免許の要件緩和
- ・外国人美容師免許取得者の国内就労（既存メニューの活用）
- ・自動運転トラクターの運行に係る衛星通信の利用 等



実現

実現

実証中

検討中

検討中

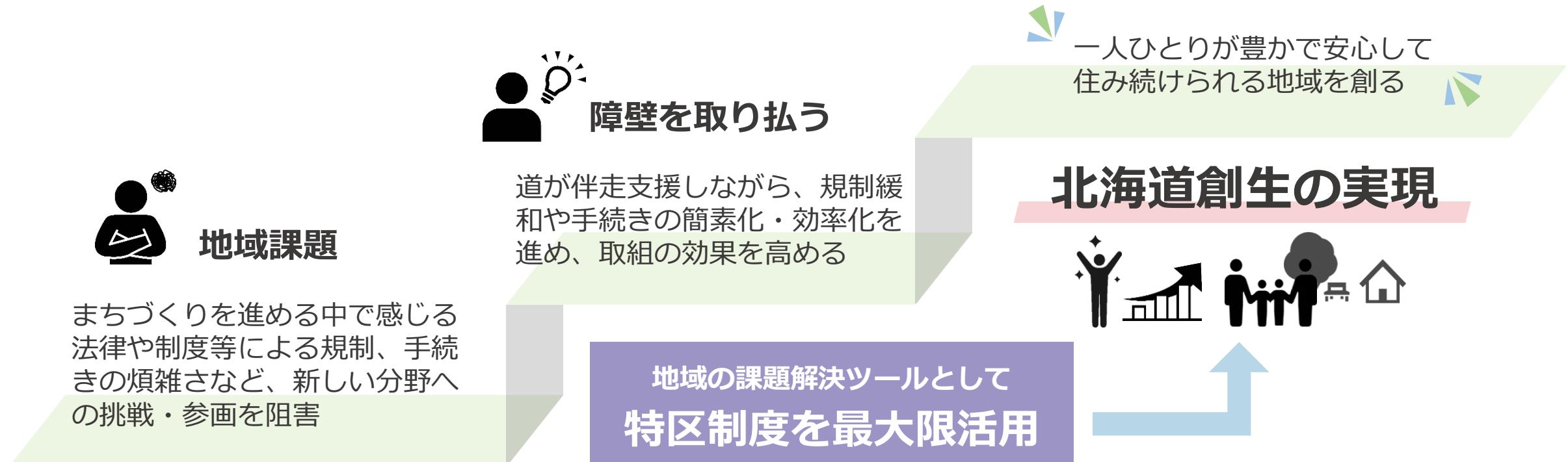
検討中

検討中

検討中

本道の創生に向けた特区制度の活用

- 国のアンケート調査では約7割が特区制度を知らないという結果が示されており、今後、様々な地域課題の解決のため、特区制度を活用していくには、**一層の認知度向上が不可欠**
- 市町村や事業者向けの説明会を継続して開催し、障壁と感じる課題の洗い出しから、国や関係団体との調整、活用に向けた制度設計など、**道が伴走支援しながら、新たな取組への挑戦を後押しし、本道の創生につなげていく**





北海道

2025.12.19

